



大飯原発の再稼働ストップを **緊迫!**

日本共産党の志位委員長は5月31日、野田首相が大飯原発の再稼働を決定しようとしていることについて、「広域連合の声明をもって、再稼働への条件が整ったとは到底言えない。再稼働の是非は科学的安全性が唯一、最大の基準だ」と政府の姿勢を批判しました。



記者会見をする志位和夫委員長

再稼働の5つの大問題

- ① 福島原発事故の原因究明がされていない
- ② 政府がとりあえずやるべきとした「安全対策」さえ取られていない
- ③ 地震・津波の学問的知見を根底から見直す必要がある
- ④ 原発事故が起こった場合の放射能被害の予測も住民避難計画もない
- ⑤ まともな原子力規制機関がない

豹変

橋下大阪市長「再稼働容認」

財界、経産省と「密会」

橋下大阪市長は、関西広域連合が発表した大飯原発の再稼働についての声明について、「これは事実上の容認です」と明言。橋下氏は、5月15日、経済3団体の首脳と原発再稼働をめぐって会談し、その後突如、「期間限定の再稼働」という発言を繰り返すように。2月には経済産業省幹部と大飯再稼働問題をめぐり密会していたことも「しんぶん赤旗」のスクープで明らかになっています。

河村市長も

河村名古屋市長は、橋下大阪市長が原発容認の姿勢に豹変したことについて、「頑張ってたが、橋下氏との連携姿勢は続けたまま。国民にとっては分かりづらい「連携」です。

「財界中心」の政治変えて 原発ゼロの決断を

政府がやみくもに原発再稼働をすすめているのは、政府が財界に屈し、「原発頼み」の姿勢を続けているからです。

財界中心の政治を変えてこそ、原発ゼロの決断ができ、自然エネルギーへの転換の道も開けます。

日本共産党

● 真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
6月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。